

2025年7月30日



商 号 SBIアセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第311号  
 加入協会 一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

**SBI が切り拓く次世代のクレジット投資**  
**本邦初\*、日々で設定・解約可能なプライベート・クレジットファンド誕生**  
**『SBI オルタナティブ・ハイインカム・セレクト・ファンド (年4回決算型) 』**

SBI アセットマネジメント株式会社(以下「SBI アセット」)は、KKR が運用する欧米のプライベート・クレジットに投資を行う上場投資信託をはじめ、複数の大手資産運用会社が運用を行う ETF に分散投資を行う「SBI オルタナティブ・ハイインカム・セレクト・ファンド (年4回決算型)」(以下「本ファンド」)を、2025年9月9日(火)に設定・運用を開始しますのでお知らせいたします。

ファンド名	<b>SBI オルタナティブ・ハイインカム・セレクト・ファンド (年4回決算型)</b>
投資対象資産/投資対象地域	<b>海外/その他資産 (パブリック・クレジット、プライベート・クレジット)</b>
実質的な負担 (年率・税込)	<b>1.5204%程度</b>
主要投資対象ファンド (ティッカー) ※概要は次頁ご参照	<b>KKR クレジット・インカム・ファンド (KKC) SPDR ブラックストーン・シニアローン ETF (SRLN) フランクリン・シニアローン ETF (FLBL) ジャナス・ヘンダーソン・B-BBB CLO ETF (JBBB) SPDR SSGA IG パブリック&amp;プライベートクレジット ETF (PRIV)</b>
設定日	<b>2025年9月9日(火)(予定)</b>

注目すべきは、非公開ローンや担保付き債権などで構成されるプライベート・クレジットに投資可能である点です。これらは、相対取引で組成され、多くが第一優先担保付きであり、近年、低金利時代の代替投資として世界的に急拡大しています。

従来、この種のオルタナティブ資産に投資を行う投資信託は、最低投資額500万円以上で、月1回の基準価額と購入申込み、四半期解約で解約代金は数週間後の支払いなど、解約の上限設定も含めて、流動性が低く、かつコストの高さを含めてご投資家に大きな負担をおかけするものでしたが、本ファンドでは、一般の公募投資信託と同様、基準価額は毎営業日に公表、申込・解約は原則日次、解約代金も6営業日に受け取り可能と、機動性と利便性を飛躍的に高めております。

SBI アセットでは今後も、「顧客中心主義」のもと、低コストで良質な運用商品を提供することにより、投資家の皆さまの最適な資産形成に貢献してまいります。

以上

※プライベート・クレジット投資を含む公募投資信託として。ウエルスアドバイザー株式会社調べ(2025年6月30日現在)

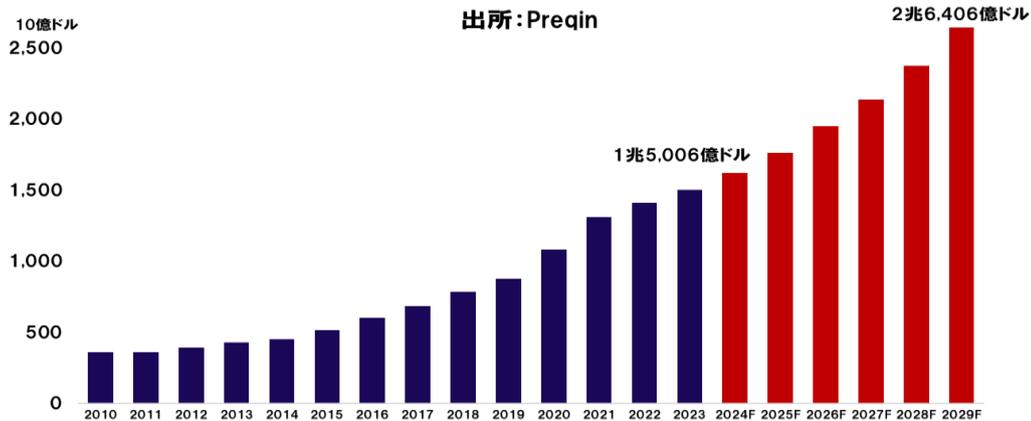
\*\*\*\*\*【本件に関するお問い合わせ先】\*\*\*\*\*

SBIアセットマネジメント株式会社 商品企画部 電話:03(6229)0170

(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第311号、加入協会:一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会)

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

【ご参考】 プライベート・クレジット投資の資産運用額推移と今後の見通し



【投資対象ファンドおよび運用会社の概要】

名 称	<b>KKR クレジット・インカム・ファンド (KKC)</b>
投資方針	 <p>オーストラリア証券取引所 (ASX) 上場の当ファンドは、KKR のクレジット投資チームが運用する複数戦略への投資を通じ、リスク調整後リターンの追求と、収益創出を目的とした多様なオルタナティブ・クレジット投資ポートフォリオへのアクセスを提供することを目指します。戦略は、パブリック・クレジット分野の「グローバル・クレジット・オポチュニティ戦略」と、プライベート・クレジット分野の「欧州ダイレクト・レンディング戦略」の二つによって構成されています。資金の借入により、レバレッジをかけることが可能ですが、流動性管理に限定されます。</p>
管理報酬	年 1.10%
運用会社	KKR オーストラリア・インベストメント・マネジメント・ピーティーワイ・リミテッド 運用会社は、KKR & Co. Inc. (通称 KKR)の一部門です。KKR は米国に本社を置く世界的な投資会社で、1976 年に設立、2010 年にニューヨーク証券取引所に上場され、プライベート・エクイティ、クレジット、不動産、インフラ、保険などの分野で幅広い投資活動を行っています。

名 称	<b>SPDR® ブラックストーン・シニアローンETF (SRLN)</b>
運用方針	 <p>本 ETF は、原則として、純資産 (投資目的の借入れも含む) の 80%以上をシニアローンへ投資することにより、Markit iBoxx 米ドル建てリキッド・レバレッジド・ローン指数およびモーニングスターLSTA 米国レバレッジド・ローン 100 指数を上回る投資成果を目指します。シニアローンへの投資に際しては、ファンドのサブアドバイザーである Blackstone Liquid Credit Strategies LLC は、ファンドの流動性と価格透明性の維持に努め、投資対象証券を選定し、一般的なローン市場よりもボラティリティが低いと考えるポートフォリオ構築に努めます。</p>
管理報酬	年 0.70%
運用会社	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ファンズ・マネジメント・インク 運用会社は、ステート・ストリート・インベストメント・マネジメント (State Street Investment Management)の一部門です。State Street Investment Management は 1978 年に SSGA として設立され、米国マサチューセッツ州ボストンに本拠地を置く世界有数の資産運用会社の一つです。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書 (交付目論見書) の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

名 称	フランクリン・シニアローン ETF (FLBL)
運用方針 	本ファンドは、資産の少なくとも 80% をシニアローンおよびシニアローンへのエクスポージャーを提供する投資を組入れます。
管理報酬	年 0.45%
運用会社	フランクリン・アドバイザーズ・インク 運用会社は、フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ(Franklin Templeton Investments)グループの一員で、このグループの中核運用会社の一つです。グループの親会社である Franklin Resources, Inc. は 1947 年に設立され、ニューヨーク証券取引所に上場し、世界 150 か国以上でサービスを展開するグローバル資産運用会社です。

名 称	ジャナス・ヘンダーソン・B-BBB CLO ETF (JBBB)
運用方針  JBBB B-BBB CLO ETF	主に米国の BBB 格の CLO に投資を行う ETF です。投資対象は B から BBB までの格付けの CLO* で、変動金利かつデフォルトリスクが低く、伝統的な債券資産クラスとの相関性が低い、高い利回りの獲得が期待できる証券へのアクセスを提供することを目指しています。 ※CLO : Collateralized Loan Obligation (ローン担保証券)
管理報酬	年 0.48%
運用会社	ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシー 運用会社は、グローバル資産運用会社であるジャナス・ヘンダーソン・グループ(Janus Henderson Group plc)傘下の運用会社です。Janus Henderson Group plc は 2017 年、米国のジャナス・キャピタル・グループと英国のヘンダーソン・グローバル・インベスターズの合併により誕生、ニューヨーク証券取引所に上場し、世界に 25 拠点を構えグローバルな運用体制を構築しています。(2025 年 3 月末現在)

名 称	SPDR® SSGA IG パブリック&プライベートクレジット ETF (PRIV)
運用方針  SPDR® SSGA IG Public & Private Credit ETF	主に投資適格債券(パブリック・クレジット商品とプライベート・クレジット商品の両方を含む)に配分するアクティブ運用ファンドです。 幅広い投資適格債券に積極的に配分することで、インカムと並行してリスク調整後リターンの最大化を目指しています。また、アポロ・グローバル・セキュリティーズ・エル・エル・シー(Apollo Global Securities, LLC)が調達するプライベート・クレジット商品に投資する場合があります。
管理報酬	年 0.70%
運用会社	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ファンズ・マネジメント・インク 運用会社は、ステート・ストリート・インベストメント・マネジメント(State Street Investment Management)の一部門です。State Street Investment Management は 1978 年に SSGA として設立され、米国マサチューセッツ州ボストンに本拠地を置く世界有数の資産運用会社の一つです。

※投資対象ファンドは、それらの資産規模や市況動向により構成比率が変わります。また委託会社の判断によって追加・変更される場合があります。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

## 投資信託にかかるリスク

本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替リスクもあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額 の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様はに帰属します。

また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の主な変動要因や留意点としては以下のものがありますが、以下に限定されるものではありません。詳しくは各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご確認ください。

※投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本保証はありません。

### 主な変動要因

- バンクローンに関するリスク
- CLO(ローン担保証券)に関するリスク
- ダイレクトレンディング(ローン)に関するリスク
- ハイイールド社債に関するリスク
- ハイブリッド債に関するリスク
- レバレッジに関するリスク
- 金利変動に関するリスク
- 流動性リスク
- 為替変動リスク
- 信用リスク
- カントリーリスク

### その他の留意点

- ・ 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・ 本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・ 有価証券の貸付取引を行う場合は、取引先リスク(取引の相手方(レンディング・エージェントを含みます。))の倒産等により契約が不履行になることが生じる可能性があります。
- ・ 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・ 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・ 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・ 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じ、マザーファンドの組入れETF(上場投資信託証券)に売買等が生じた場合等には、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

## お客様に直接・間接にご負担いただく費用等

### (お買付時に直接ご負担いただく費用)

- お買付手数料: 購入価額に3.3%(税抜3.0%)を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。  
※詳細は販売会社にお問い合わせください。

### (途中解約時に直接ご負担いただく費用)

- 信託財産留保額: ありません

### (保有期間中にファンドが負担する費用(間接的にご負担いただく費用))

- 信託報酬(2025年7月30日現在): 年1.5204%程度<sup>\*</sup>(年1.2904%~年1.9404%程度)  
※有価証券届出書提出時点で想定する投資配分を基に試算したものと  
※本ファンドにおいて成功報酬制はありません。

### ● その他の費用

ファンドの監査費用、有価証券等の売買委託手数料、保管費用等本ファンドの投資に関する費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用(法律顧問・税務顧問等への報酬を含む)、開示書類等の作成費用等(有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等)が信託財産から差引かれます。

\*これらの費用は監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

## 投資信託ご購入の注意

- 投資信託をご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお受取りになり、内容をご確認ください。
- 投資信託は値動きのあるものであり、元本保証、利回り保証、及び一定の運用成果の保証をするものではありません。したがって、運用実績によっては元本割れする可能性があります。
- 投資信託の基準価額の下落により損失を被るリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。